

昭和58年度統計関係事業及び予算概要

1. 主要事務事業の概要

(1) 統計の普及向上

統計思想の普及向上を図るため、県民を対象とした統計環境の改善指導及び統計関係者の研修会等を実施する。

- ア 茨城県統計大会の開催
- イ 統計グラフコンクールの開催
- ウ 統計事務改善研究会の実施
- エ 地方統計職員業務研修会の実施
- オ 統計実務講習会の実施
- カ 統計グラフ作成指導者講習会の実施
- キ 統計調査員研修会の実施

(2) 統計調査の実施

- ア 県単統計調査(4件)
 - (ア) 茨城県事業所経済調査
 - (イ) 茨城県常住人口調査
 - (ウ) 茨城県消費実態調査

(ニ) 茨城県消費者物価調査

イ 委託統計調査(17件)

(フ) 住宅統計調査

(ク) 労働力調査

(ケ) 工業統計調査

(コ) 第7次漁業センサス

(カ) その他(13件)

(3) 統計の分析加工

県民所得の推計、社会生活統計指標、産業連関表及び鉱工業指数、消費者物価指数、雇用賃金指数等県勢諸指数を作成するとともに統計年鑑等各種統計資料を刊行する。

(4) 行政資料室の管理運営

行政情報公開の一環として、県行政に必要な資料を集中管理し、利用の高度化を図って合理的、能率的な行政の運営執行に資する。

ア 保管資料の閲覧、貸出、複写等のサービス

イ 電話、口頭、文書等の照会、統計相談

2. 昭和58年度統計関係予算概要

事 項	昭 和 58 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当 初 予 算 額	うち市町村交付金		
1 統計調査総務費	8,689		茨 城 県	
2 県 単 統 計 費	64,735	18,966	茨 城 県	
(1) 統計普及改善費	2,538			
(2) 統計年鑑等刊行費	4,063			
(3) 委託統計報告書作成費	1,645			
(4) 消費者物価調査費	11,496	9,084		毎 月
(5) 所得推計費	677			
(6) 県勢諸指標作成費	538			
(7) 行政資料室費	1,648			
(8) 統計表彰費	2,031			
(9) 常住人口調査費	3,493	1,452		毎月1日現在
(10) 社会生活統計指標作成費	1,179			
(11) 県民(市町村)経済計算 体系移行費	1,299			
(12) 消費実態調査費	4,590	3,430		58.9.1~58.9.30

事 項	昭 和 58 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当 初 予 算 額	う ち 市 町 村 交 付 金		
(13) 統計調査員対策費	6,739	5,000		
(14) 農業基本調査費	12,984			
(15) 茨城県産業連関表作成費	2,918			
(16) 茨城県事業所経済調査費	1,786			58.8.1～58.8.31
(17) 統計諸費	5,111			
3 委託統計費	387,028	90,639		
(1) 労働力調査費	15,907		総 理 府	毎 月 末
(2) 小売物価統計調査費	6,125		総 理 府	毎 月
(3) 家計調査費	9,489		総 理 府	毎 月
(4) 個人企業経済調査費	2,325		総 理 府	毎 月
(5) 事業所統計調査費 (名簿整備)	6,070	3,890	総 理 府	58.7.1現在
(6) 社会生活データ作成費	383		総 理 府	
(7) 地域メッシュ統計同定資料 作成費	329		総 理 府	
(8) 住宅統計調査費	61,482	57,611	総 理 府	58.10.1現在
(9) 消費動向調査	1,603		経 済 企 画 庁	四 半 期 (6月, 9月, 12月, 3月)
(10) 法人企業投資動向調査費	418		経 済 企 画 庁	四 半 期 (5月, 8月, 11月, 2月)
(11) 学校基本調査費	1,770	404	文 部 省	58.5.1現在
(12) 学校保健統計調査費	280		文 部 省	58.4～6月
(13) 工業統計調査費	16,048	14,076	通 商 産 業 省	58.12.31現在
(14) 工業動態統計調査費	4,503		通 商 産 業 省	毎 月 末
(15) 商業動態統計調査費	2,873		通 商 産 業 省	毎 月 末
(16) 特定サービス産業実態調査費	669		通 商 産 業 省	58.11.1現在
(17) 商鉱工業エネルギー消費 構造統計調査費	1,848	1,032	通 商 産 業 省	58.12.31現在
(18) 商鉱工業エネルギー消費 動態統計調査費	265		通 商 産 業 省	毎 月 末
(19) 毎月勤労統計調査費	10,302		労 働 省	毎 月
(20) 第7次漁業センサス費	20,311	13,357	農 林 水 産 省	58.11.1現在
(21) 調査員確保対策費	269	269	行 政 管 理 庁	
(22) 統計専任職員費	223,759		行 政 管 理 庁	
合 計	460,452	109,605		

(統計課・庶務グループ)

統計からみた荃崎町

本町は、茨城県稲敷郡に属し、県南のほぼ中央部、筑波研究学園都市の南端に位置している。東は牛久町、西は伊奈村、南は牛久沼をはさんで竜ヶ崎市、北は谷田部町と接しており、総面積 27.88km²、58年 2月 1日現在 5,353世帯、人口 20,773人を有している。

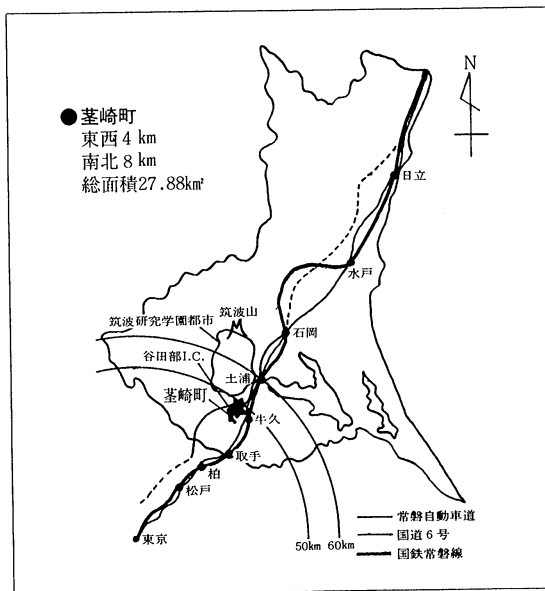
地形は、関東地方の代表的な関東ローム層からなる台地と低地から形成され、谷田川、稲荷川、西谷田川、小野川の 4 河川が流れ、南部には牛久沼があり、水と緑と温暖な気候にめぐまれた快適な地である。

明治 22 年の町村制施行の際に、河内郡高崎村ほか 10ヵ村をもって、荃崎村が生まれたが、当時は戸数 459戸、人口 2,834人で、このうち比較的大村で人口も多かった高崎、小荃、上岩崎、下岩崎の各一部をとって「荃崎村」の村名が定められた。以来 93 年間単独村としての歴史を歩み続けてきた。

首都から 50km 圏の近距離に位置し、常磐線牛久、荒川沖、藤代駅に近接し、東京への通勤は約 1 時間の至便の地域であるなどの好条件により、昭和 40 年の半ば頃から民間の大規模な宅地開発が行なわれ、首都圏の外延化として大きな社会変化をとげた。

そのような変化を、統計からみて振り返ることとする。まず、人口に関しては、その推移を国勢調査からみると別図一のように、昭和 40 年までわずかながら減少していたが、昭和 40 年には 6,253 人、昭和 45 年には 6,461 人と漸増状態になり、以後は急激な増加がみられる。特に昭和 55 年国勢調査では、16,855 人と前回国勢調査の 2 倍以上(増加率 103.0%)に人口が増え、全国的にみても第 3 位という 5 年間に最も高い人口増加率だった。その原因としては、自然的要因はほとんどみられず、近年の宅地開発による大都市からの転入者による社会的要因によるものである。(これらの大規模団地の造成は総面積 140ha、区画数 4,844 区画である。)その結果、昭和 54 年には新住民が旧住民を上回り、昭和 56 年 6 月 15 日には、ついに総人口は 2 万人を突破するに至った。人口密度も 720 人と県平均の 420 人を大幅に上回っている。さらに、今後の推計としては、昭和 60 年頃までには大規模団地への入居がほぼ完了し、総人口、世帯数とも急激に増加するものと思われ、「町総合計画」によると、昭和 60 年には 26,000 人、昭和 65 年には 29,000 人と推定している。

次に、近年の交通機関の発達と人口の増加によってもた



らされた産業構造の変化に関しては、まず就業人口について国勢調査からみると、昭和 40 年には第一次産業 69.7%、第二次、第三次産業 30.3% という構成比を示しているのに対し、昭和 55 年には、第一次産業 21.0%、第二次、第三次産業 79.0% と第一次産業とりわけ農業人口の減少が目立っている。それを農林業センサスから具体的にみると、農家戸数は、昭和 35 年の 882 戸から昭和 55 年には 741 戸に減っている。なかでも専業農家の減少が著しく 609 戸から 115 戸になっている。今後も、第一次産業が減少する反面、都市化の進展に伴い流入される社会増人口により、第二次、第三次産業人口が増えるものと思われる。

また、商業は昭和 43 年に商店数 60、従業者数 126 人であったものが、昭和 54 年には商店数 100、従業者数 278 人と増加しており、この間の年間商店販売額の伸び率をみると、8.04 倍と大幅に増えている(表一参照)。

また、工業についても、昭和 43 年には事業所数 15、従業者数 78 人であったものが、昭和 56 年には事業所数 40、従業者数 823 人と増加し、さらにこの間の製造品出荷額の伸び率をみると、53.7 倍と激増している(表二参照)。

また、農業及び商工業を除いたその他の産業(主にサービス業等)の変化を事業所統計調査よりみてみると、事業所数・従業者数とも昭和 44 年から昭和 50 年までは、ほぼ漸

増状態であったものが、昭和50年から昭和56年にかけては、急激に増えている(図一参照)。

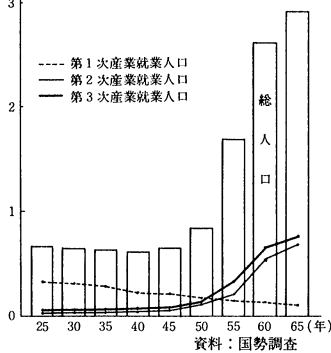
さらに、筑波研究学園都市の概成、常磐自動車道の谷田部インターチェンジの開設、隣接する谷田部町における国際科学技術博覧会「科学万博—つくば'85」の開催決定などにより、今後も益々産業構造・教育・文化・住民生活などの社会変化が生じてきている。また、それらに伴い、住民個々の価値観、生活観の変化とともに意識も多様化し、行政需要は増大するばかりでなく、益々複雑、多様化してきている。これらから明らかなように、本町は従来の純農村としての「茎崎」から首都圏のベッドタウンとしての「茎崎」へと激烈な変貌を遂げようとしている。

こうした中で、昭和58年1月1日、茎崎村は時代の要請によって、県下で45番目の町「茎崎町」へと生まれ変わった。その際、唯一の独自調査として「茎崎村を町にすること」についての意向調査を全世帯対象に行ったところである。

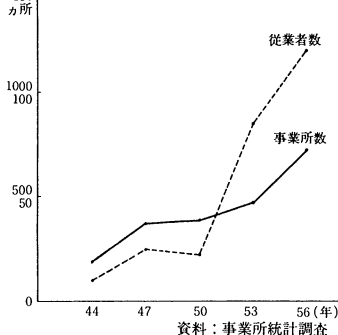
今後も経済の低成長時代が続く中で、行政面でも「量の行政」から「質の行政」への転換を目指し、益々多様化する住民のニーズを的確にとらえるために、また、都市計画事業、教育施設整備事業、産業振興事業等、重点事業の各施策を推進するための基礎資料を作成するうえでも、県の委託業務とともに、企画調整という枠内における統計係の仕事も益々重要性を帯びてくるものと思われる。つまり、住民の個々の生の声を行政上に反映させるためには、既存の統計資料を分析するばかりでなく、アンケートあるいは町独自の統計調査等を幅広く実施し、これらの基礎資料をもとに広域的な柔軟性に富んだ町行政計画を立案することが必要不可欠であると思われる。そのような意味で、我々統計担当の職員に課された任務は重要であり、統計調査員の皆様とともに一層の努力を傾注していかねばならないと思う次第である。

(茎崎町企画財政課長 柳田 正)

図一 人口・世帯数と就業人口の推移及び推計



図二 商業をのぞいた第三次産業の推移



表一 商業の推移

区分 年次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
昭和43年	60	126人	26,980万円	1,419㎡
45	56	121	26,969	1,879
47	54	124	37,883	1,952
49	65	149	61,393	1,703
51	80	197	106,644	2,180
54	100	278	216,815	3,566

資料：商業統計調査

表二 工業の推移

区分 年次	事業所数	従業者数	従業者規模別工場数						製造品 出荷額等
			3人以下	4～9	10～19	20～29	30～99	100人以上	
昭和43年	15	78人	7	6	2	—	—	—	19,460万
44	19	97	8	9	2	—	—	—	10,856
45	20	114	7	9	4	—	—	—	12,905
46	20	192	7	10	1	2	—	—	17,893
47	34	294	11	19	2	2	—	—	32,592
48	33	323	12	18	1	2	—	—	77,967
49	33	385	12	13	5	3	—	—	175,850
50	33	435	11	14	3	5	—	—	419,393
51	35	498	13	13	5	1	2	1	443,105
52	35	573	13	13	5	1	1	2	529,171
53	35	612	12	12	7	1	2	1	672,500
54	35	765	12	12	7	1	2	1	724,564
55	35	896	12	14	4	1	2	2	890,016
56	40	823	13	15	7	1	2	2	1044,821

資料：工業統計調査